



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 廣島 雅則
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	64,858	18.4	5,380	116.1	5,825	103.5	3,983	112.3
2025年3月期中間期	54,773	16.6	2,490	75.9	2,862	69.4	1,876	66.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 6,438百万円(190.6%) 2025年3月期中間期 2,215百万円(△14.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	87.84	87.63
2025年3月期中間期	41.03	40.94

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	108,317	73,776	68.0	1,621.76
2025年3月期	118,166	69,294	58.6	1,527.53

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 73,708百万円 2025年3月期 69,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	50.00	—
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期期末の配当金は100円00銭、年間配当金合計は160円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	144,000	4.6	12,000	5.8	12,500	4.4	8,800	△8.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	48,564,450株	2025年3月期	48,564,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,114,735株	2025年3月期	3,245,226株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	45,345,842株	2025年3月期中間期	45,723,477株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月17日 (月) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
2026年3月期中間期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇の影響が続いており、先行きについては依然として不透明感が残る状況にあります。

建設業界では、データセンターや半導体関連産業への設備投資、大都市圏における再開発などの不動産投資が堅調に推移していますが、資機材費・労務費・物流費の上昇、納期遅延、人材確保の課題など、施工現場を取り巻く環境は依然として厳しく、適切な価格転嫁とともに、生産性の向上やリスク低減の取り組みが求められています。また、AI・IoTの活用やカーボンニュートラルへの対応といった、デジタル経済・グリーンエネルギーへの移行に向けた動きも一層加速しており、企業には中長期的視点での競争力強化とサステナビリティ経営の実践が期待されています。

当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の実現に向けた中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」(2023~2025年度)の最終年度を迎え、5つの基本戦略(①事業基盤増強、②収益力向上、③デジタル変革、④企業統治、⑤人的資本)を軸に、重点課題(マテリアリティ)に基づく各種施策を着実に推進しております。

この間、当社は、BIMの活用拡大や当社独自の物流・加工ネットワークシステム「SNK-SOLNet」を構築した資機材管理の効率化による生産性向上、熱源最適制御システム「EnergyQuest®」シリーズの展開による顧客設備のエネルギー診断・最適化の支援、再生可能エネルギー導入を含むカーボンニュートラル対応の強化、大学・研究機関との共同研究や宇宙関連領域への挑戦といった技術開発、人材育成体制・研修機能の高度化などを通じ、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、すべての項目で過去最高を更新しました。完成工事高648億5千8百万円(前中間連結会計期間比 18.4%増)、営業利益53億8千万円(前中間連結会計期間比 116.1%増)、経常利益58億2千5百万円(前中間連結会計期間比 103.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益39億8千3百万円(前中間連結会計期間比 112.3%増)となり、大幅な増益を達成しました。また、受注工事高は1,056億2千6百万円(前中間連結会計期間比 33.3%増)となり、好調な受注環境が継続しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が138億5千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ98億4千8百万円減少し、1,083億1千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が89億7千4百万円減少、短期借入金が14億1千6百万円減少、未払法人税等が27億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ143億3千万円減少し、345億4千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益により39億8千3百万円増加、配当金の支払いにより22億6千5百万円減少、その他有価証券評価差額金が27億8千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ44億8千1百万円増加し、737億7千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億1千3百万円増加し、214億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少による収入149億5千5百万円、仕入債務の減少による支出98億3千1百万円などにより、59億1千8百万円の収入(前中間連結会計期間は100億3千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出1億8千万円、投資有価証券の取得による支出3億8千6百万円などにより、6億5千9百万円の支出(前中間連結会計期間は1億5千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額14億円、配当金の支払額22億6千5百万円などにより、35億7千万円の支出(前中間連結会計期間は101億9千7百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました「2025年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,271	21,658
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	46,487
電子記録債権	3,868	2,413
有価証券	300	—
未成工事支出金	2,305	2,861
その他の棚卸資産	49	39
その他	3,036	2,458
貸倒引当金	△335	△263
流動資産合計	89,836	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,468	1,434
その他(純額)	796	979
有形固定資産合計	2,264	2,413
無形固定資産		
無形固定資産	1,752	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	26,894
退職給付に係る資産	190	177
繰延税金資産	346	236
その他	1,483	1,486
貸倒引当金	△150	△186
投資その他の資産合計	24,313	28,608
固定資産合計	28,330	32,662
資産合計	118,166	108,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,836	16,861
電子記録債務	2,361	1,154
短期借入金	3,733	2,316
未払法人税等	3,810	1,023
未成工事受入金	3,017	3,824
賞与引当金	—	3,769
工事損失引当金	200	175
引当金	581	447
その他	7,358	710
流動負債合計	46,899	30,285
固定負債		
長期借入金	—	133
繰延税金負債	1,447	3,583
退職給付に係る負債	395	397
その他	130	141
固定負債合計	1,972	4,256
負債合計	48,872	34,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,104	7,264
利益剰余金	49,895	51,612
自己株式	△3,707	△3,558
株主資本合計	58,450	60,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,485	12,270
為替換算調整勘定	1,290	961
その他の包括利益累計額合計	10,776	13,231
新株予約権	68	68
純資産合計	69,294	73,776
負債純資産合計	118,166	108,317

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
完成工事高	54,773	64,858
完成工事原価	47,459	53,996
完成工事総利益	7,314	10,862
販売費及び一般管理費	4,824	5,482
営業利益	2,490	5,380
営業外収益		
受取利息	35	69
受取配当金	345	380
売電収入	10	10
その他	27	19
営業外収益合計	418	480
営業外費用		
支払利息	6	0
売電費用	9	9
為替差損	19	14
その他	10	11
営業外費用合計	46	35
経常利益	2,862	5,825
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	6	—
特別損失合計	8	3
税金等調整前中間純利益	2,894	5,822
法人税、住民税及び事業税	285	876
法人税等調整額	732	962
法人税等合計	1,017	1,838
中間純利益	1,876	3,983
親会社株主に帰属する中間純利益	1,876	3,983

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,876	3,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	2,785
為替換算調整勘定	534	△329
その他の包括利益合計	339	2,455
中間包括利益	2,215	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,215	6,438

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,894	5,822
減価償却費	327	344
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△24
受取利息及び受取配当金	△381	△450
支払利息	6	0
為替差損益(△は益)	1	21
売上債権の増減額(△は増加)	21,184	14,955
棚卸資産の増減額(△は増加)	△461	△607
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,877	△9,831
未成工事受入金の増減額(△は減少)	528	846
未払消費税等の増減額(△は減少)	△712	△47
未収消費税等の増減額(△は増加)	△437	△1,041
その他	△2,349	△899
小計	11,578	9,082
利息及び配当金の受取額	392	448
利息の支払額	△6	△0
法人税等の支払額	△1,927	△3,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,037	5,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△450
定期預金の払戻による収入	—	361
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△109	△279
無形固定資産の取得による支出	△260	△180
投資有価証券の取得による支出	△117	△386
投資有価証券の売却による収入	383	—
その他	13	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,500	△1,400
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△83	△83
リース債務の返済による支出	△14	△20
配当金の支払額	△1,599	△2,265
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,197	△3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	△374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	13,481	20,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,667	21,434

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

2026年3月期中間期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	76,219	96.2 %	96,476	91.3 %	20,256	26.6 %
	(うち海外)	(4,389)	(5.5)	(5,285)	(5.0)	(895)	(20.4)
	原子力施設設備工事	3,018	3.8	9,150	8.7	6,131	203.1
	合計	79,238	100.0	105,626	100.0	26,388	33.3
完成 工事高	一般設備工事	51,908	94.8 %	61,890	95.4 %	9,981	19.2 %
	(うち海外)	(5,276)	(9.6)	(7,877)	(12.1)	(2,600)	(49.3)
	原子力施設設備工事	2,865	5.2	2,968	4.6	103	3.6
	合計	54,773	100.0	64,858	100.0	10,085	18.4
繰越 工事高	一般設備工事	123,979	92.4 %	150,891	90.6 %	26,912	21.7 %
	(うち海外)	(16,960)	(12.6)	(20,857)	(12.5)	(3,896)	(23.0)
	原子力施設設備工事	10,148	7.6	15,745	9.4	5,596	55.1
	合計	134,127	100.0	166,636	100.0	32,509	24.2